

日行連発第 348 号

令和 2 年 7 月 6 日

各 役 員 様

各单位会長 様

日本行政書士会連合会

会 長 常 住 豊

日本経済新聞への広告掲載について

平素は、本会の事業推進にご理解ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、この度、2020 年 7 月 8 日発行の「日本経済新聞（全国版）朝刊」に、本年度 70 周年を迎える行政書士制度を PR するとともに、各单位会において開設中の新型コロナウイルス感染症による影響を受けた国民や事業者に対する支援を目的とした無料電話相談窓口の設置に関する周知を目的とした新聞広告を掲載することといたしましたので、お知らせいたします。

本新聞広告には、無料電話相談窓口に関するご案内のほか、行政書士による持続化給付金の申請代行業務等に関する日行連会長へのインタビュー記事もあわせて掲載いたします。

これを機に、記念すべき制度 70 周年の気運を高め、行政書士制度の更なる普及につなげるとともに、新型コロナウイルス関連支援策に関する申請等の相談に係る行政書士の活用を推進してまいりたいと考えていますので、会員各位にも周知していただき、当該支援業務への積極的な関与について働きかけを行っていただきますようご協力のほどお願い申し上げます。

なお、本新聞広告の記事につきましては、「月刊日本行政」8 月号及び本会ホームページにも掲載予定です。単位会ホームページへの掲載や会報誌への転載など本新聞広告記事の二次利用を希望される単位会は、事前に本会事務局広報課（kouhou@gyosei.or.jp）までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

以 上